

## 国内経済

## 景気と新規求人数

新規求人数は、内閣府の景気動向指数の先行系列に採用されている唯一の労働統計指標である。

この新規求人数とは、公共職業安定所（ハローワーク）が取り扱う新規の求人数を指す。新規に公共職業安定所に申し込まれた求人数は、その翌月の下旬に厚生労働省「一般職業紹介状況」に速報値として発表される。確報値は3ヵ月後の厚生労働省「職業安定業務統計」に掲載される。

新規求人数は、特に景気後退の予兆に敏感に反応するといわれる。それは、企業が景気の陰りを感じると、新たな求人活動を控えるからである。景気天井打ちとともに、雇用者の所定外労働時間が減少し、ついには雇用者数が減少するという順で雇用調整が行われる。このように新規求人数の減少は、景気後退に先立っておこるのである。

新規求人数の変化と景気の基準日付の関係をみてみよう。前期比ベースで新規求人数の推移を追うと、X軸をまたぐときに景気の転換点が出てくる。つまり、前期比の符号がプラス（+）からマイナス（-）になった場合に景気の山が、マイナス（-）からプラス（+）になったときに景気の谷となる傾向が観察される。この基準からすると2000年10～12月期の景気の山は例外だが、その1期後の2001年1～3月期に前期比がプラスからマイナスに転じている。

新規求人数は、2002年1～3月期に前期比プラスに転じ、同年の10～12月期に前期比+3.5%にまでに回復した。しかし、2003年1～3月期に前期比+1.6%となった後、4月は前月比+0.8%、5月は同+0.6%と増加の勢いが落ちた。

新規求人数は厚生労働省の公共職業安定所（ハローワーク）の取り扱う求人数のみであり、これ以外の求人については（社）全国求人情報協会が毎月発表する求人広告掲載件数の傾向も参考にしたいほうがいいだろう。当総研が求人広告件数の季節調整値を試算したところ、2002年10～12月期から2期連続して微減していた。

このまま新規求人数が減少に転じるのか、注目されたが、6月には前月比+4.1%へ増加率が再び高まった。新規求人数の増加率が4～5月に鈍化したのはイラク戦争やSARSといった特殊要因などから、一時的に企業からの新規求人が差し控えられたということだろう。

6月の新規求人増加率の反転により、雇用面から見て、先行き景気が調整局面入りする懸念はとりあえず薄れたが、景気回復が本格過程に移っていくのか、予断を許さない情勢が続いている。新規求人動向は、景気の先行指標として引き続き注意を払うべき指標であろう。

（田口 さつき）

